



## 「2011年 病院看護実態調査」結果速報

### 看護職員の離職率 常勤 11.0%、新卒 8.1%

### 3年連続減少も、通算経験3年、5年の看護職員は高い傾向

公益社団法人日本看護協会（会長・坂本すが、会員数65万人）は「2011年 病院看護実態調査」を実施しました。本調査は、病院で働く看護職員の需給動向や労働状況を全国規模で把握することを目的に、1987年以降4年ごとに実施している調査です。

今回は、主に看護職員の離職率（常勤、新卒、通算経験3年、5年、7年）やメンタルヘルスの状況、休暇、給与の実態について調査しました。

報道関係者の皆さまには、調査の趣旨にご理解をいただき、さまざまな機会にご紹介をいただけますよう、よろしくお願いいたします。

#### 調査結果のポイント

#### ◆2010年度の看護職員離職率は常勤 11.0%、新卒 8.1% …4ページ

- ・ 常勤看護職員の離職率は11.0%。2009年度の11.2%から0.2ポイント減。新卒看護職員の離職率は8.1%。2009年度の8.6%から0.5ポイント減。2008年度から3年連続で微減傾向が見られた。
- ・ 東京23区・政令指定都市の病院では、常勤、新卒看護職員の離職率がそれぞれ13.3%、8.8%と、他の地域と比較して高かった。また過疎地域については、常勤看護職員の離職率が7.4%で前年と比較して横ばいであり、新卒看護職員の離職率は前年の6.9%から7.8%に上昇していた。
- ・ 300床未満の病院では、常勤、新卒看護職員ともに離職率が高い傾向だった。
- ・ 看護配置の手厚い病院では、常勤、新卒看護職員ともに離職率が低い傾向が見られた。
- ・ 通算経験3年、5年の看護職員の離職率は、それぞれ12.8%、12.6%で看護職員全体よりも高く、通算経験7年で10.6%となり、おおむね看護職員全体と同じ水準だった。

⇒ 看護職員の離職率は、2008年度から3年間、微減傾向が続いています。要因としては、労働条件の見直しや短時間正職員制度などの確保定着対策を行っている病院が少しずつ増えていることが考えられます。一方で、立地や病床規模、算定している入院基本料などにより、離職率に差が見られました。また今回、新たに通算経験3年、5年、7年の看護職員の離職率を調査しました。3年は12.8%、5年は12.6%と全体よりも高くなっています。新卒の期間を過ぎた若い看護職員が、どのような勤務環境にあるのか、キャリアパスの状況も含めて、その実態把握が必要と考えられます。

## ◆長期病気休暇の3分の1がメンタルヘルスの不調 …12 ページ

- ・ 回答のあった2,380病院で、2010年度に1カ月以上の長期病気休暇を取得した常勤看護職員数は7,483人、うちメンタルヘルス不調(診断書あり)のため2010年度に1カ月以上の長期病気休暇を取得した常勤看護職員(以下、メンタルヘルス不調の常勤看護職員)数は、全体で2,669人。長期病気休暇の3分の1以上がメンタルヘルス不調によるものだった。
- ・ メンタルヘルス不調の常勤看護職員数は20歳代で最も多く、1,244人(46.7%)だった。
- ・ 常勤看護職員全体に占めるメンタルヘルス不調の常勤看護職員の割合は0.8%。年代別に見ると、20歳代で最も高く1.0%だった(※)。

※【参考】一般労働者の全体に占める「過去1年間においてメンタルヘルス上の理由により連続1カ月以上休業した労働者の割合」は、0.3%。(2007年度「労働者健康状況調査」)

- ・ メンタルヘルス不調の常勤看護職員の1病院あたり人数は、平均1.1人。1人以上いると回答した病院の割合は、41.3%だった。
- ・ 立地別、病床規模別では、「東京23区・政令指定都市」「400床以上」の病院の「20歳代」で、メンタルヘルス不調の常勤看護職員の占める割合が高い傾向が見られた。

⇒ 2010年度に1カ月以上の長期病気休暇を取得した常勤看護職員のうち、約3分の1がメンタルヘルス不調によるものでした。さらに、メンタルヘルス不調で長期病休を取得した常勤看護職員は、全体の0.8%であり、仮に2010年度の病院勤務の看護職員数88万6,500人(2011年「看護関係統計資料集」)で推計すれば、約7,000人の看護職員がメンタルヘルス不調で就業できない状況ということになります。メンタルヘルス不調は、貴重な人的資源の損失につながるもので、対策の必要性が明らかになりました。

## ◆看護職員の休暇、100日未満の病院が7.5% …13 ページ

- ・ 完全週休2日制が確保されている病院は、69.8%。1病院あたりの平均年間所定休日総数は115.1日だった。
- ・ 年間所定休日総数の分布を見ると、「120～130日未満」が最も多く40.1%だったが、「100日未満」の病院も7.5%あり、病院間でばらつきが見られた。

⇒ 看護職員の休暇は年間で平均115.1日でしたが、分布をみれば、100日未満しか休暇をとっていない病院が7.5%あり、一部の病院では決して十分とは言えない状況です。

## ◆看護職員の給与、大幅な改善見られず …14 ページ

- ・ 看護職員の月額給与はほぼ横ばい、一般病棟看護職員の夜勤手当は、前年度からわずかに上昇が見られた。

⇒ 看護職員の月額給与はほぼ横ばいで、改善が見られませんでした。夜勤手当については、育児との両立などで夜勤の減免対象となる職員が増え、夜勤者の確保が難しくなるなか、各病院では夜勤手当の見直しはわずかながら始められたことが考えられます。しかし、これで十分とは言えず、今後も引き続き夜勤手当を増やして過酷な夜勤負担に見合った報酬にしていくことが必要です。さらに、給与以外でも、夜勤者の労働環境改善なども含めた対策を進めることが、今後の課題です。

## 調査概要

**調査対象:** 全国の病院 8,378 施設

※東日本大震災の影響を考慮し、岩手県・宮城県・福島県は除外

**調査期間:** 2011年10月1～17日

**調査方法:** 郵送配布・回収(看護部長宛て)

**回収状況:** 有効回収数 3,198(有効回収率 38.2%) ※前年度調査回収率 42.9%

**基本属性:**

### (1)都道府県(n=3,198)

「北海道」232 施設(7.3%)、「東京都」223 施設(7.0%)、「大阪府」192 施設(6.0%)、「兵庫県」157 施設(4.9%)、「神奈川県」151 施設(4.7%)などが多かった。回答施設の割合が 1.0%未満だったのは、「秋田県」21 施設(0.7%)、「福井県」28 施設(0.9%)、「山梨県」25 施設(0.8%)、「鳥取県」22 施設(0.7%)、「島根県」25 施設(0.8%)、「徳島県」26 施設(0.8%)、「沖縄県」30 施設(0.9%)。

### (2)病院立地(n=3,198)

「東京 23 区・政令指定都市」769 施設(24.0%)、「過疎地域」355 施設(11.1%)、「それ以外の地域」2,065 施設(64.6%)。

### (3)設置主体(n=3,198)

「医療法人」1,759 施設(55.0%)、「都道府県・市町村」494 施設(15.4%)、「その他の法人」106 施設(3.3%)、「社会福祉法人」95 施設(3.0%)など。

### (4)稼働病床数(n=2,035)

「20～99 床」545 施設(26.8%)、「100～199 床」687 施設(33.8%)、「200～299 床」305 施設(15.0%)、「300～399 床」206 施設(10.1%)、「400～499 床」109 施設(5.4%)、「500 床以上」183 施設(9.0%)。

### (5)入院基本料(n=3,067)

一般病棟入院基本料を届け出ている病院は 2,235 病院(全体の 72.9%)で、そのうち「7 対 1」863 施設(38.6%)、「10 対 1」846 施設(37.9%)、「13 対 1」158 施設(7.1%)、「15 対 1」256 施設(11.5%)、など。療養病棟入院基本料の届出病院は 1,163(全体の 37.9%)、精神病棟入院基本料の届出病院は 405(全体の 13.2%)など。

## 調査結果

### 1) 2010年度の看護職員離職率

#### (1) 常勤看護職員・新卒看護職員の離職率の推移

- 2010年度の常勤看護職員の離職率は **11.0%**、2009年度と比較して0.2ポイント減で、わずかに減少傾向が見られた。
- 2010年度の新卒看護職員の離職率は **8.1%**。2009年度と比較して0.5ポイント減で、減少傾向が見られた。
- 常勤看護職員・新卒看護職員ともに、2008年度から3年連続で微減傾向が見られた。

表 1 看護職員離職率の推移

	2005年度 (常勤 n=2,399) (新卒 n=1,639)	2006年度 (n=2,288)	2007年度 (n=3,539)	2008年度 (n=2,805)	2009年度 (n=3,088)	2010年度 (n=2,619)
常勤看護職員 離職率	12.3%	12.4%	12.6%	11.9%	11.2%	<b>11.0%</b>
新卒看護職員 離職率	9.3%	9.2%	9.2%	8.9%	8.6%	<b>8.1%</b>

#### ※【参考】離職率の算出方法

- 常勤看護職員離職率：年間の退職者数が職員数に占める割合

算出方法：常勤看護職員離職率＝2010年度退職者数/2010年度平均常勤職員数×100

平均常勤職員数＝(年度当初の在籍職員数＋年度末の在籍職員数)/2

- 新卒看護職員離職率：年間の新卒退職者数が新卒新規採用者数に占める割合

算出方法：新卒看護職員離職率＝2010年度の新卒退職者数/2010年度の新卒新規採用者数×100

※離職には、定年退職、転職が含まれる。

#### (2) 都道府県別 看護職員離職率

- 常勤看護職員の離職率が全国平均を上回っているのは、北海道、首都圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県、佐賀県、鹿児島県、沖縄県となっている。前年度と比較して、大きな傾向の変化は見られない。

表 2 都道府県別 看護職員離職率

	2009年度			2010年度		
	回答 病院数	常勤看護 職員(%)	新卒看護 職員(%)	回答 病院数	常勤看護 職員(%)	新卒看護 職員(%)
全体	3,088	11.2	8.6	2,619	11.0	8.1
北海道	213	12.1	6.2	191	11.8	6.8
青森県	56	7.5	1.6	44	6.8	6.0
岩手県	39	6.4	5.7	0	-	-
宮城県	43	11.2	7.3	0	-	-
秋田県	30	6.2	4.0	19	5.6	5.3

	2009年度			2010年度		
	回答 病院数	常勤看護 職員(%)	新卒看護 職員(%)	回答 病院数	常勤看護 職員(%)	新卒看護 職員(%)
山形県	25	6.2	5.2	28	6.4	4.0
福島県	58	7.6	6.5	0	-	-
茨城県	63	9.6	8.0	41	8.6	4.8
栃木県	42	9.4	11.2	27	9.4	14.2
群馬県	56	7.7	4.2	45	8.2	7.2
埼玉県	103	12.2	7.7	87	12.4	7.3
千葉県	87	12.9	7.7	90	11.1	9.2
東京都	195	14.6	9.3	188	14.6	9.2
神奈川県	118	14.0	9.7	125	13.0	8.8
新潟県	57	7.3	4.8	54	7.5	8.6
富山県	47	6.6	5.2	46	6.3	8.0
石川県	37	8.6	6.0	30	7.9	7.8
福井県	26	6.7	6.2	24	6.9	4.2
山梨県	26	9.0	6.4	19	8.0	8.8
長野県	52	7.4	5.9	52	8.4	6.3
岐阜県	46	10.8	8.0	48	10.7	7.4
静岡県	68	10.4	8.8	67	9.7	6.4
愛知県	112	11.6	9.1	99	12.4	7.1
三重県	47	9.2	6.0	43	9.3	3.5
滋賀県	32	10.5	9.3	35	11.2	4.9
京都府	86	12.0	7.8	82	11.2	8.3
大阪府	194	14.8	10.3	169	13.7	9.0
兵庫県	118	13.8	12.5	118	13.4	10.1
奈良県	39	10.9	5.5	25	9.1	4.9
和歌山県	29	10.4	6.8	29	8.2	10.7
鳥取県	23	9.4	2.3	20	7.9	3.8
島根県	30	6.1	4.5	24	6.1	5.4
岡山県	93	11.1	10.4	83	9.7	5.9
広島県	83	10.8	10.8	68	8.9	7.1
山口県	47	9.5	4.4	42	10.1	4.9
徳島県	23	6.4	5.5	23	8.0	8.5
香川県	34	7.5	7.5	29	7.1	6.7
愛媛県	54	9.8	14.3	40	8.4	13.9
高知県	41	9.2	7.1	37	7.9	0.0
福岡県	157	12.1	9.2	127	12.5	10.0
佐賀県	23	9.2	4.5	19	13.7	11.5
長崎県	64	9.1	9.2	55	8.0	9.5
熊本県	86	9.1	9.5	72	8.3	6.4
大分県	52	10.0	11.3	53	8.8	5.9
宮崎県	41	9.0	8.0	32	10.3	11.4
鹿児島県	61	11.3	13.6	45	11.5	10.8
沖縄県	29	12.6	14.5	23	13.1	7.5

### (3) 立地別 看護職員離職率

○立地別に離職率を見ると、常勤看護職員、新卒看護職員ともに「東京 23 区・政令指定都市」で全国平均に比較して 13.3%、8.8%と高く、「それ以外の地域」、「過疎地域」の順で低くなっている。「過疎地域」では、前年度と比較して、常勤看護職員の離職率は 7.4%で横ばい、新卒看護職員の離職率は 6.9%から 7.8%に上昇していた。

表 3 立地別 看護職員離職率

	2009 年度			2010 年度		
	回答 病院数	常勤看護 職員(%)	新卒看護 職員(%)	回答 病院数	常勤看護 職員(%)	新卒看護 職員(%)
全体	3,088	11.2	8.6	2,619	11.0	8.1
過疎地域	349	7.4	6.9	257	7.4	7.8
東京 23 区・政令指定都市	712	13.6	9.3	659	13.3	8.8
それ以外の地域	2,021	10.5	8.3	1,698	10.2	7.6

### (4) 設置主体別 看護職員離職率

○設置主体別に見ると、常勤看護職員の離職率は、「個人」「私立学校法人」「医療法人」「その他の法人」が高い傾向となっている。新卒看護職員の離職率は、「会社」「医療法人」が高い傾向となっている。

※公益認定を受けた公益社団・財団法人は、2010 年調査では「特例民法法人」に含まれていたが、2011 年調査では「公益法人」に含まれている。

表 4 設置主体別 看護職員離職率

	2009 年度			2010 年度		
	回答 病院数	常勤看護 職員(%)	新卒看護 職員(%)	回答 病院数	常勤看護 職員(%)	新卒看護 職員(%)
全体	3,088	11.2	8.6	2,619	11.0	8.1
国	161	10.7	7.5	153	10.4	6.5
(内訳)国立大学法人	38	11.6	6.4	34	10.4	5.5
都道府県・市町村	517	8.3	7.4	442	7.7	7.2
公的医療機関	204	9.5	8.3	165	9.0	6.4
(内訳)日赤	68	9.1	8.6	67	7.9	4.4
(内訳)済生会	67	11.8	9.8	50	11.7	10.1
(内訳)厚生連	64	7.8	5.9	45	8.3	6.3
社会保険関係団体	76	11.6	7.9	60	11.6	7.2
特例民法法人	55	11.4	11.2	19	10.7	6.7
公益法人	-	-	-	67	11.9	8.6
私立学校法人	77	13.4	8.1	73	13.6	8.6
医療法人	1,639	13.3	11.1	1,371	13.4	10.4
社会福祉法人	91	12.9	7.7	85	11.5	8.8
医療生協	42	10.1	9.5	23	8.6	9.3
会社	36	11.1	8.2	30	11.3	11.8
その他の法人	139	12.3	10.1	88	12.4	10.1
個人	49	12.0	8.2	37	15.8	4.3

## (5) 病床規模別 看護職員離職率

○病床規模別に離職率を見ると、常勤看護職員、新卒看護職員ともに、300床未満の病院では全体と比較して高い傾向にあり、「300～399床」で最も低くなっている。

表 5 病床規模別 看護職員離職率

	2009年度			2010年度		
	回答 病院数	常勤看護 職員(%)	新卒看護 職員(%)	回答 病院数	常勤看護 職員(%)	新卒看護 職員(%)
全体	3,088	11.2	8.6	2,619	11.0	8.1
20～99床	730	12.6	13.4	414	12.8	12.5
100～199床	1,000	12.0	11.6	592	12.3	11.3
200～299床	494	11.9	9.2	279	11.6	9.1
300～399床	313	10.4	8.8	180	9.8	6.8
400～499床	172	10.0	8.0	102	10.7	7.7
500床以上	258	11.0	7.9	177	10.5	7.1

## (6) 届出入院基本料別 看護職員離職率

○一般病棟入院基本料の算定病院について、新卒看護職員の離職率は、看護配置の手厚い病院で低い傾向となっており、「7対1」では全体よりも低く7.9%であった。

○特定機能病院について、常勤看護職員の離職率は「7対1」で11.9%となっており、一般病棟と比較して高い傾向にあったが、新卒看護職員の離職率は「7対1」で7.2%で、一般病棟よりも低かった。

表 6 届出入院基本料別 看護職員離職率

		2009年度			2010年度		
		回答 病院数	常勤看護 職員(%)	新卒看護 職員(%)	回答 病院数	常勤看護 職員(%)	新卒看護 職員(%)
全体		3,088	11.2	8.6	2,619	11.0	8.1
一般病棟	7対1	817	10.8	8.5	770	10.7	7.9
	10対1	905	11.1	10.1	697	10.7	9.2
	13対1	147	12.7	12.5	115	12.1	16.4
	15対1	262	11.9	11.8	199	12.6	10.2
	特別入院基本料	17	14.0	12.5	14	7.7	0.0
	7対1 特別入院基本料	4	12.1	7.8	2	5.7	12.5
	10対1 特別入院基本料	5	15.1	8.0	8	14.8	9.3
特定機能病院 一般病棟	7対1	66	12.3	7.5	61	11.9	7.2
	10対1	5	13.1	7.7	2	20.3	2.5

## (7) 通算経験年数別の看護職員離職率

○通算経験年数別に見ると、通算経験 3 年、通算経験 5 年の常勤看護職員の離職率が 12.8%、12.6%と全体よりも高く、通算経験 7 年では 10.6%と全体よりも低くなっている。

表 7 通算経験年数別の看護職員離職率

	回答病院数	常勤看護職員(%)
通算経験 3 年(現在 4 年目)	2,345	12.8%
通算経験 5 年(現在 6 年目)	2,345	12.6%
通算経験 7 年(現在 8 年目)	2,345	10.6%

表 8 立地別 通算経験年数別の看護職員離職率

	回答病院数	通算経験 3 年 常勤看護職員 の離職率(%)	通算経験 5 年 常勤看護職員 の離職率(%)	通算経験 7 年 常勤看護職員 の離職率(%)
全体	2,345	12.8	12.6	10.6
過疎地域	222	7.9	11.2	6.8
東京 23 区・政令指定都市	589	14.8	14.4	11.8
それ以外の地域	1,531	12.1	11.8	10.2

表 9 設置主体別 通算経験年数別の看護職員離職率

	回答病院数	通算経験3年 常勤看護職員 の離職率(%)	通算経験5年 常勤看護職員 の離職率(%)	通算経験7年 常勤看護職員 の離職率(%)
全体	2,345	12.8	12.6	10.6
国	144	13.9	11.9	9.3
(内訳)国立大学法人	34	13.1	11.5	8.7
都道府県・市町村	406	10.2	9.4	8.8
公的医療機関	159	11.7	11.7	11.3
(内訳)日赤	65	11.0	11.9	13.3
(内訳)済生会	47	14.4	10.4	10.6
(内訳)厚生連	44	9.8	13.3	7.3
社会保険関係団体	55	15.1	11.1	12.6
特例民法法人	18	11.4	14.9	9.8
公益法人	62	13.7	11.7	7.9
私立学校法人	69	14.5	17.2	13.4
医療法人	1,190	12.8	12.9	10.8
社会福祉法人	74	11.4	11.1	6.6
医療生協	22	11.8	10.9	7.7
会社	29	9.5	12.6	7.3
その他の法人	82	17.0	17.0	14.8
個人	30	18.9	8.2	10.6

表 10 病床規模別 通算経過年数別の看護職員離職率

	回答 病院数	通算経過年数3年常 勤看護職員の 離職率(%)	通算経過年数5年 常勤看護職員の 離職率(%)	通算経過年数7年 常勤看護職員の 離職率(%)
全体	2,345	12.8	12.6	10.6
20～99床	342	10.6	12.5	12.0
100～199床	537	12.7	10.5	9.2
200～299床	260	13.2	12.1	10.1
300～399床	171	11.8	11.5	8.3
400～499床	94	13.0	13.8	11.2
500床以上	168	13.6	12.7	12.3

表 11 届出入院基本料別 通算経過年数別の看護職員離職率

		回答 病院数	通算経過年数3年常 勤看護職員の 離職率(%)	通算経過年数5年 常勤看護職員の 離職率(%)	通算経過年数7年 常勤看護職員の 離職率(%)
全体		2,345	12.8	12.6	10.6
一般病棟	7対1	717	13.3	13.2	11.6
	10対1	638	10.8	10.9	8.3
	13対1	100	19.1	12.3	12.2
	15対1	162	15.1	11.0	11.6
	特別入院基本料	9	0.0	4.2	0.0
	7対1 特別入院基本料	2	6.7	0.0	6.7
	10対1 特別入院基本料	6	19.6	18.4	1.7
特定機能病院 一般病棟	7対1	61	13.8	14.8	10.2
	10対1	2	20.3	5.8	13.5

※【参考】離職率の算出方法

●通算経過年数3・5・7年の看護職員離職率:年間の通算経過年数3・5・7年の退職者数が、それぞれ年度当初の通算経過年数3・5・7年の在籍職員数に占める割合

算出方法:通算経過年数3年看護職員離職率= 2010年度の通算経過年数3年の退職者数/2010年度当初の通算経過年数3年の在籍職員数×100

通算経過年数5年看護職員離職率= 2010年度の通算経過年数5年の退職者数/2010年度当初の通算経過年数5年の在籍職員数×100

通算経過年数7年看護職員離職率= 2010年度の通算経過年数7年の退職者数/2010年度当初の通算経過年数7年の在籍職員数×100

※離職には、転職が含まれる。

## 2) 育児・介護休業取得および短時間正職員制度利用の状況

- 女性の常勤看護職員 26万7,154人のうち、2010年度に出産した職員は1万1,596人、うち育児休業を取得した職員は1万571人だった。女性常勤看護職員に対する出産者比率は4.3%であった。育児休業取得率は91.2%であり、一般女性労働者83.7%と比較して高かった。平均の育児休業期間は11.2カ月だった。
- 2010年度に介護休業を取得した常勤看護職員は557人、平均の介護休業期間は2.5カ月だった。
- 短時間正職員制度の利用者数は、全体で4,939人、1病院あたり2.0人だった。

表 12 育児休業の取得状況

(n=2,070、上段:合計値、下段:1病院あたりの平均値)

	取得者数
女性の常勤看護職員数	267,154人 129.1人
2010年度に出産した常勤看護職員数	11,596人 5.6人
2010年度に育児休業を取得した女性の常勤看護職員数	10,571人 5.1人
2010年度の女性常勤看護職員に対する出産者比率	4.3%
2010年度の育児休業取得率	91.2%

※【参考】一般女性労働者の2010年度の育児休業取得率 83.7% (2010年度「雇用均等基本調査」)

表 13 育児休業期間の状況

	件数	割合
3カ月未満	46	2.8%
3カ月～6カ月未満	97	6.0%
6カ月～9カ月未満	256	15.8%
9カ月～1年未満	552	34.1%
1年～2年未満	642	39.6%
2年以上	27	1.7%
全体	1,620	100.0%
平均値※	11.2カ月	

※育児休業を取得した女性の看護職員数で加重平均

※【参考】育児・介護休業法の規定では、子が出生した日から子が1歳に達する日(誕生日の前日)までの間で労働者が申し出た期間、育児休業を取得できる。

表 14 介護休業の取得状況

(n=2,526、上段:合計値、下段:1病院あたりの平均値)

	取得者数
2010年度に介護休業を取得した常勤看護職員数	557人 0.2人

表 15 介護休業期間の状況

	件数	割合
1カ月未満	46	11.4%
1カ月～2カ月未満	124	30.8%
2カ月～3カ月未満	72	17.9%
3カ月以上	160	39.8%
全体	402	100.0%
平均値*	2.5カ月	

※介護休業を取得した女性の看護職員数で加重平均

※【参考】育児・介護休業法の規定では、対象家族1人につき、要介護状態に至るごとに1回、通算93日までの間で労働者が申し出た期間、介護休業が取得できる。

表 16 短時間正職員制度の利用状況

	件数	割合
0人	1,652	65.2%
1～5人未満	582	23.0%
5～10人未満	150	5.9%
10～20人未満	93	3.7%
20人以上	55	2.2%
全体	2,532	100.0%
合計値	4,939人	
平均値	2.0人	

表 17 設置主体別 短時間正職員制度の利用状況

	回答病院数	合計値(人)	1病院あたりの平均値(人)
全体	2,532	4,939	2.0
国	134	465	3.5
(内訳)国立大学法人	30	257	8.6
都道府県・市町村	416	1,002	2.4
公的医療機関	152	845	5.6
(内訳)日赤	61	556	9.1
(内訳)済生会	45	211	4.7
(内訳)厚生連	43	75	1.7
社会保険関係団体	49	138	2.8
特例民法法人	18	8	0.4
公益法人	60	93	1.6
私立学校法人	68	539	7.9
医療法人	1,369	1,281	0.9
社会福祉法人	73	122	1.7
医療生協	24	15	0.6
会社	31	134	4.3
その他の法人	91	267	2.9
個人	43	13	0.3

### 3)メンタルヘルスの状況

- 2010年度に1か月以上の長期病気休暇を取得した常勤看護職員は7,483人、うちメンタルヘルス不調(診断書あり)のため2010年度に1か月以上の長期病気休暇を取得した常勤看護職員(以下、メンタルヘルス不調の常勤看護職員)は2,669人であった。長期病気休暇の3分の1以上がメンタルヘルス不調によるものであった。
- メンタルヘルス不調の常勤看護職員は、20歳代で最も多く、1,244人(46.7%)であった。
- メンタルヘルス不調の常勤看護職員の全体に占める割合は0.8%。年代別に見ると、20歳代が最も多く、1.0%であった。
- メンタルヘルス不調の看護職員の1病院あたり人数は、平均1.1人。1人以上いると回答した病院の割合は41.3%であった。
- 立地別、病床規模別に見ると、「東京23区・政令指定都市」「400床以上」の病院の「20歳代」では、メンタルヘルス不調の常勤看護職員の全体に占める割合が高い傾向が見られた。

表 18 長期病気休暇の状況

(n=2,380)

		合計	割合
2010年度に長期病気休暇を取得した看護職員数		7,483人	
メンタルヘルス不調(診断書あり)の常勤看護職員数		2,669人	100.0%
(内訳)	20歳代	1,244人	46.7%
	30歳代	707人	26.5%
	40歳代	468人	17.5%
	50歳代	235人	8.8%
	60歳代以上	15人	0.6%

表 19 メンタルヘルス不調の常勤看護職員の全体に占める割合

(n=2,380)

		常勤看護職員数	メンタルヘルス不調の常勤看護職員数	割合
合計		344,825人	2,669人	0.8%
(内訳)	20歳代	121,520人	1,244人	1.0%
	30歳代	106,025人	707人	0.7%
	40歳代	68,411人	468人	0.7%
	50歳代	42,651人	235人	0.6%
	60歳代以上	6,218人	15人	0.2%

※【参考】一般労働者の全体に占める「過去1年間においてメンタルヘルス上の理由により連続1か月以上休業した労働者の割合」は0.3%。(2007年度「労働者健康状況調査」)

表 20 1病院あたりのメンタルヘルス不調の常勤看護職員数

	件数	割合
0人	1,397	58.7%
1人	451	18.9%
2人	212	8.9%
3人	108	4.5%
4人	64	2.7%
5~10人未満	112	4.7%
10人以上	36	1.5%
全体	2,380	100.0%
平均値	1.1人	

} 41.3%

表 21 立地別 メンタルヘルス不調の常勤看護職員の全体に占める割合

	回答 病院数	メンタルヘルス不調の看護職員の全体に占める割合					
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 以上	
全体	2,380	0.8%	1.0%	0.7%	0.7%	0.6%	0.2%
過疎地域	250	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.0%
東京 23 区・政令指定都市	577	0.9%	1.2%	0.7%	0.7%	0.5%	0.3%
それ以外の地域	1,549	0.7%	0.9%	0.6%	0.7%	0.5%	0.3%

表 22 病床規模別 メンタルヘルス不調の常勤看護職員の全体に占める割合

	回答 病院数	メンタルヘルス不調の看護職員の全体に占める割合					
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 以上	
全体	2,380	0.8%	1.0%	0.7%	0.7%	0.6%	0.2%
20～99 床	420	0.5%	0.7%	0.4%	0.6%	0.4%	0.7%
100～199 床	515	0.6%	0.9%	0.6%	0.6%	0.4%	0.2%
200～299 床	234	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.6%	0.2%
300～399 床	140	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%	0.6%	0.0%
400～499 床	90	0.8%	1.1%	0.6%	0.8%	0.6%	0.4%
500 床以上	153	0.9%	1.2%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%

## 4) 休暇の状況

○休暇について、完全週休二日制は 69.8%、平均年間所定休日総数は、115.1 日だった。  
○年間所定休日総数の分布を見ると、「120～130 日未満」が最も多く 40.1%だったが、「100 日未満」の病院も 7.5%あり、病院間でばらつきが見られた。

表 23 常勤看護職員の週休形態

	件数	割合
完全週休2日制(4週8休制含む)	2,231	69.8%
月3回週休2日制(4週7休制含む)	178	5.6%
月2回週休2日制(4週6休制含む)	364	11.4%
月1回週休2日制(4週5休制含む)	36	1.1%
週休1日半制(土曜日等の半日勤務)	67	2.1%
週休1日制	3	0.1%
その他	227	7.1%
無回答・不明	92	2.9%
全体	3,198	100.0%

表 24 年間所定休日総数

	件数	割合
100日未満	240	7.5%
100～110日未満	637	19.9%
110～120日未満	703	22.0%
120～130日未満	1,282	40.1%
130日以上	88	2.8%
無回答・不明	248	7.8%
全体	3,198	100.0%
平均値		115.1日

※年間所定休日総数：週休、国民の祝日、年末年始休暇、夏季休暇、病院創立記念日など就業規則で定める職員の所定の休日の合計日数

## 5) 給与の状況

### (1) 看護職員の給与の推移

○看護職員の月額給与はほぼ横ばい、一般病棟看護職員の夜勤手当は、前年度からわずかに上昇が見られた。

表 25 看護職員の月額給与

		2010年調査		2011年調査		対前年増減率
		回答病院数	金額(円)	回答病院数	金額(円)	
高卒+3年課程新卒、 単身・民間アパート居住	基本給与額	3,239	195,443	2,825	196,813	0.7%
	税込給与総額	3,239	257,714	2,825	262,964	2.0%
大卒、単身・民間アパート 居住	基本給与額	2,828	202,567	2,509	204,281	0.8%
	税込給与総額	2,828	266,346	2,509	271,347	1.9%
勤続10年、31～32歳、 非管理職	基本給与額	3,269	243,037	2,830	244,718	0.7%
	税込給与総額	3,269	315,828	2,830	319,590	1.2%

※「税込給与総額」には、通勤手当、住宅手当、家族手当、夜勤手当、当直手当を含む  
 ※夜勤をした場合には、当該の月に3交代で夜勤8回(2交代で夜勤4回)をしたものとする  
 ※時間外勤務の手当は除く

表 26 一般病棟看護職員の夜勤手当

	2010年調査		2011年調査		対前年増減率
	回答病院数	金額(円)	回答病院数	金額(円)	
3交代制準夜勤手当	839	4,077	1,112	4,399	7.9%
3交代制深夜勤手当	839	5,053	1,112	5,490	8.6%
2交代制夜勤手当	1,056	10,745	1,706	11,276	4.9%
当直手当(非管理職)	708	8,571	618	9,550	11.4%

※夜間割増し分を除く定額分のみ  
 ※管理職の当直などは除く  
 ※夜勤手当が定額で定められていない場合は、「勤続10年・非管理職の場合」を想定